



中国財務局の地域連携事例集 (令和6年度)

令和7年6月
中国財務局



中国財務局マスコットキャラクター
「ざいちゅう」

目 次

財務局の使命と目指す職員像	1
財務局のネットワーク	2
財務局の業務	3
中国財務局における地域連携の取組方針	4
「地域経済活性化本部」の概要	5
中国財務局における地域連携の取組	6
地域経済活性化（自治体支援）	
1. 災害からの復旧の支援	7
2. フューチャー・デザインを取り入れた財政運営に関する個別勉強会の展開	8
3. 自治体職員による、自治体職員のための、PPP/PFI事業体験談の共有	9
4. 財投機関と連携した地方公共団体への課題解決支援	10
地域経済活性化（事業者支援）	
5. 「びんご事業者支援事例発表会」を開催	11
6. 信用組合職員との合同勉強会 ～対話型グループワークの実施～	12
7. 事業者支援に係る合同勉強会を開催	13

地域経済活性化（成長戦略）	
8. 中国地方サステナブルファイナンス協議会の取組	14
地域経済活性化（街づくり）	
9. 留保財産によるまちづくりへの貢献	15
10. 国有地を活用した広島市都心部の活性化への貢献	16
11. 地方公共団体等と連携した被爆建物（重要文化財）への対応	17
12. 地方公共団体と連携した国公有財産の最適利用の推進	18
13. 国有地の再生で美しい松林の復活へ	19
財政教育等の充実	
14. 財政教育プログラムの継続的な実施	20
15. 小学生向けに「お金について学ぼう！DAY」を開催	21
16. 金融犯罪の被害防止等を目的とした積極的な情報発信	22
17. 「ピースウイングで学ぶ！未来のためのおかねの教室」を開催	23
18. 白ウサギの知ろう詐欺！大作戦の拡がり	24

目 次

大学連携の推進	
19. 関係機関とのコラボなどにより地元大学の多様なニーズに対応した講義の実施	25
20. 地元大学等と連携した観光経済シンポジウムを開催	26
21. フューチャー・デザインの手法を取り入れた地方創生等に関するグループワーク	27
国有財産の有効活用	
22. 国家公務員宿舎敷地の空きスペースを有効活用	28
23. 合同庁舎内設備を活用した地域まちづくりへの貢献	29
24. 地域課題等を解決するために国有地を利活用する新たな取り組み	30
その他	
25. 「証券業の未来を考える」 証券会社等と銀行と財務局による勉強会	31
26. 日本政策金融公庫との若手職員勉強会	32

財務局の使命と目指す職員像

財務局の使命

わたしたち財務局は、地域に根差し、財政や国有財産、金融等に関する施策を実施します。その際、地域と連携しつつ、組織としての総合力を発揮して、地域貢献に取り組みます。

さらに、財務省と金融庁の施策を広報するとともに、地域の声や経済の実態を本省庁に伝達し、効果的な施策の形成に寄与します。

こうした取組を通じて、地域経済、ひいては我が国経済の健全な発展に貢献し、安心して豊かな社会の実現を目指します。

目指す職員像

財務省・金融庁と地域のつなぎ役となり、国・地方の双方に貢献する高い志を持って職務に取り組みます。その際、現場に足を運んで地域の実情及びニーズを的確に把握し、地域への貢献を通じて、国民の信頼に応えます。

社会経済情勢の変化に的確に対応できるよう、財政、国有財産、金融、経済等の職務に必要な専門知識と幅広い見識を深め、学び続ける姿勢を大切にします。

財務局の使命と目指す職員像

地域経済、我が国経済の健全な発展に貢献し、安心して豊かな社会の実現を目指す



財務局のネットワーク

- 財務局は、財務省の総合出先機関としてブロック単位に設置されており、**9財務局**(北海道、東北、関東、北陸、東海、近畿、中国、四国、九州)及び**1財務支局**(福岡)がある。
- また、財務(支)局の下に、**40箇所の財務事務所**、**13箇所の出張所**を設置。
- 沖縄県では、内閣府沖縄総合事務局財務部が財務局の業務を実施。
- 財務局の定員は、総計で約**4,700名**。



財務局の業務

1. 財 政

- (1) 適正かつ効率的な予算執行の確保(予算執行調査等)
- (2) 災害復旧事業の査定立会
- (3) 地方公共団体への財政融資資金の貸付

2. 金 融

- (1) 地域金融機関等の検査・監督
- (2) 金融仲介機能の発揮に向けた取組
- (3) 金融商品取引等の監視

3. 国有財産

- (1) 国有財産の効率的な使用のための総合調整
- (2) 地域や社会のニーズに対応した国有財産の有効活用
- (3) 国有財産を通じた災害対応・防災対応

4. 経済調査

- (1) 地域経済情勢等の調査
- (2) 地域の意見・要望を本省庁に伝達、地域へ情報を提供

5. 広報相談

- (1) 財務省及び金融庁の重要施策等の広報活動
- (2) 各種団体の会合・学校・研修会等への講師派遣
- (3) 多重債務者相談

中国財務局における地域連携の取組方針

【中国財務局が目指す目標】～地域から感謝されるとともに、国益を実現する取組の推進～

地域課題を主体的に解決し、地域の発展に真に貢献すると同時に、国民生活の安定・向上や我が国経済の発展に貢献する。

《主な取組》

地域経済活性化

○街づくり

- ・留保財産の活用や国公有財産の最適利用等による街づくり
- ・旧広島陸軍被服支廠の安全対策工事及び保存・利活用 など

○事業者支援

- ・金融機関の取組のフォローアップ等による事業者支援の一層の推進 など

○自治体支援

- ・財政融資資金の貸付による地域振興支援・自治体の課題解決の支援
- ・迅速な災害査定立会による復旧支援 など

○成長戦略

- ・「中国地方サステナブルファイナンス協議会」等の活用による脱炭素に向けた取組の支援 など

※財務局一体となって組織横断的に地域連携の取組を進めるため、中国財務局内に地域経済活性化本部を設置。本部の下に4つのチーム（街づくり、事業者支援、自治体支援、成長戦略）を設置し、各チームに関する地域課題の解決に向けて取り組んでいる。

国有財産の有効活用

○行政財産の有効活用

- ・地域のニーズや課題解決に活用可能な庁舎・
宿舎などの財産の情報発信 など

○介護・保育にかかる国有財産の有効活用

- ・保育所整備や介護施設整備に寄与すべく、
定期借地権による貸付の取組継続 など

財政教育等の充実

○財政教育の継続実施

- ・国税局の実施する租税教育との連携による、
小・中・高における授業内容の充実 など

○金融リテラシー向上に向けた啓発活動

- ・金融経済教育推進機構（J-FLEC）の認知度
向上に向けた広報活動
- ・資産形成の一環としてのNISA制度の周知 など

大学連携の推進

○授業内容の充実

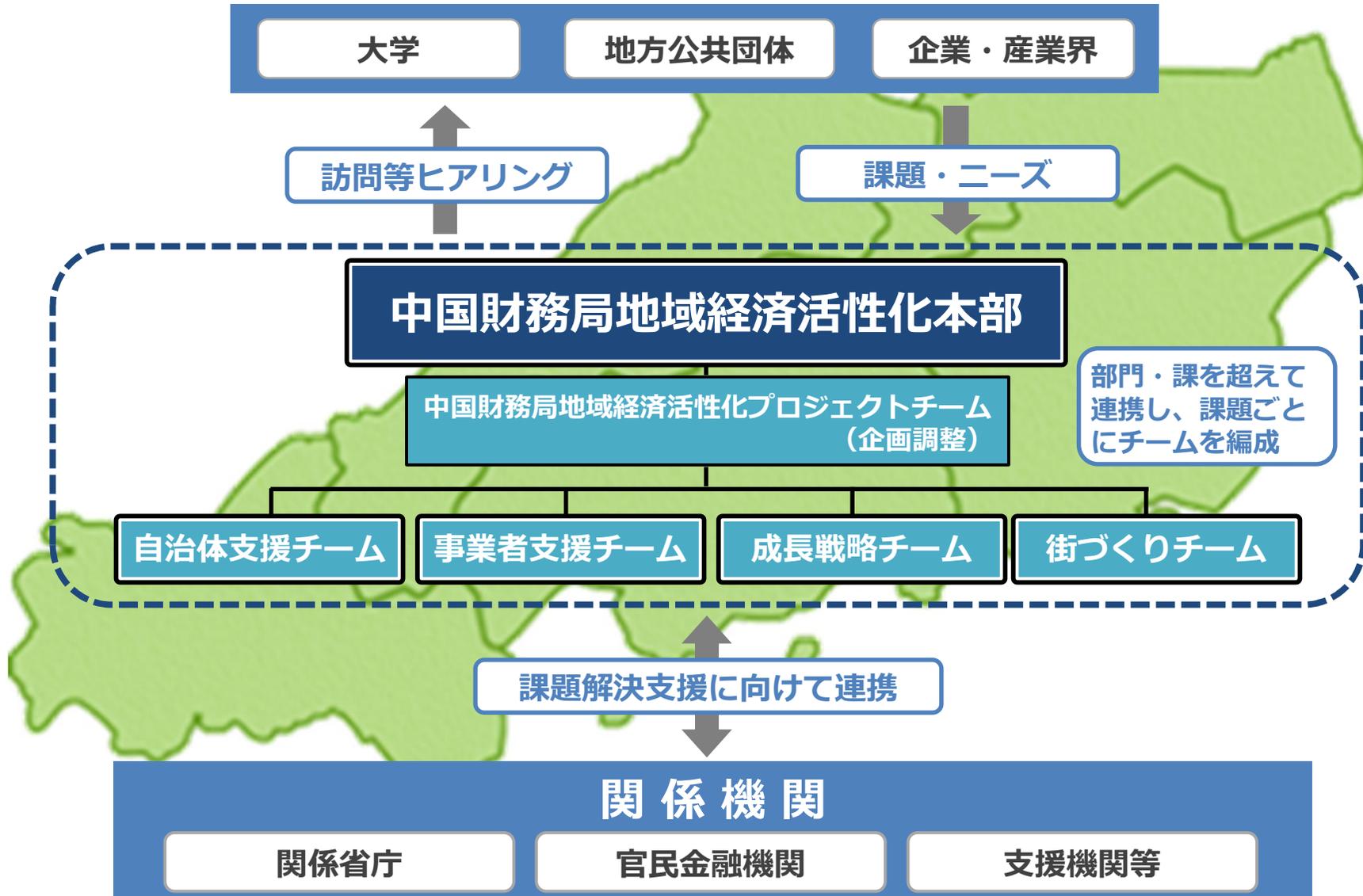
- ・管内の大学において実施する講義について、
魅力的な内容となるよう創意工夫 など

○深度ある関係性の構築

- ・連続講座の開設やワークショップの開催 など

「地域経済活性化本部」の概要

財務局が『産官学金』連携のハブ機能をフルに発揮するため、令和3年度に中国財務局内へ地域経済活性化本部を設置。





中国財務局における 地域連携の取組

災害からの復旧の支援

令和6年は、島根県、山口県を中心に中国地方において災害が発生。中国財務局は、災害からの早期復旧に向けて取り組むとともに、石川県能登地方の災害からの復旧にも職員を派遣し取り組んだ。

また、自治体、国土交通省、文部科学省と連携してデジタル技術を活用したリモートによる査定など災害査定効率化等を推し進めた。

概要

- 令和6年に管内で発生した災害による公共土木施設等の被害件数は約2,600件(前年約6,600件)、被害金額は250億円(前年約655億円)であった。



(写真提供:島根県)

- 中国財務局は、被災地域における民生の早期安定が図られるよう、局内他部所の応援も受け、組織横断的に復旧支援に取り組んだ。また、令和6年能登半島地震等からの復旧支援のため、北陸財務局管内へ職員を派遣した。
- デジタル技術の活用によるリモートでの机上査定やドローン映像を用いたタブレットによる説明など災害査定効率化の実施を、自治体、国土交通省(中国地方整備局)、文部科学省と連携して推し進めた。

取組の成果

- 災害査定立会の迅速な実施
 - ・速やかに災害復旧事業費の予算措置が講じられるよう、被災自治体の要請に応え、中国地方において局内応援者を含め110班による災害査定立会を迅速に実施。また、北陸財務局からの応援要請により、延べ11名の職員を派遣。被災地域における民生の早期安定に寄与した。
- 査定の効率化等への取組
 - ・リモート査定等のデジタル技術の活用は、資料提示の迅速化や関係者の移動時間短縮、職員の安全など、自治体の負担軽減に繋がることから、実施件数の拡大が期待される。



リモート査定状況
(写真提供:中国地方整備局)

フューチャー・デザインを取り入れた 財政運営に関する個別勉強会の展開

中国地方の地方公共団体において、財務省が推奨しているフューチャー・デザイン（以下、FD）の考え方を取り入れた財政運営に関する個別勉強会を展開。

概要

- 財務内容の分析結果などの説明に加え、新たにFDの手法を活用した財政運営に関する個別勉強会を開催。

フューチャー・デザイン（FD）とは

- ✓ 未来にタイムスリップしたと仮想し、将来世代の視点に立って思考・検討・議論する手法

- 地方公共団体の要望や所要時間、参加人数などを考慮した内容を企画。
- アクティブラーニング（グループワーク等）を通じて、2050年の町の将来を想像し、将来世代から現在世代へのメッセージを発表。

	岡山県奈義町	山口県上関町
開催日	令和6年2月1日	令和6年5月30日
所要時間	60分	90分
アクティブラーニング	個人ワーク:5分 <u>ペアワーク:3分</u> 個人ワーク:8分	個人ワーク:5分 <u>グループワーク:10分</u> 個人ワーク:8分

取組の成果

- 岡山県奈義町は職員研修として約15名、山口県上関町は意見交換として財政担当者2名が参加。



【奈義町勉強会】



【上関町勉強会】

参加者の声

- FDを知らなかったのですが、将来の視点から現在を考えることが新鮮だった。
- FDを用いて、町役場の多くの職員とグループワークをしてみたい。

【今後の展開】

- FDを取り入れた勉強会のチラシを作成して周知するなど地方公共団体に対して、一層の働きかけを行う。

自治体職員による、自治体職員のための、 PPP/PFI事業体験談の共有

PPP/PFI事業の実施に関心を持つ自治体職員を対象に、実際に事業実施を体験した自治体職員によるセミナーを実施した。

概要

- 岡山財務事務所は、これまで（一財）岡山経済研究所と連携して実施したセミナーなどにより、自治体にPPP/PFI事業の関連情報を提供してきたところ。
- 今回、令和6年11月に自治体の要望等に応える形で、PPP/PFI事業に関心はあるが、実際に取組に至るまでのハードルを感じる自治体向けに、同じ立場での体験談を共有するセミナーを実施した。
- 岡山県津山市と島根県津和野町の職員が講師を務め、実際の実施事例を担当者の視点を交えて紹介したほか、国土交通省職員による最新の取組を合わせて紹介した。

【セミナーの様子】



取組の成果

- 当セミナーには、県外も含めた自治体、金融機関、一般企業から、対面、オンライン合わせて約70名が参加。
- 参加者からは、PFIの新しい可能性を感じた、小規模自治体でも挑戦していることに勇気をもらった、といった感想が聞かれ、次回セミナーへの期待も寄せられた。
- セミナー後には、参加者が講師に直接相談する場を設け、自治体同士の横のつながりも形成された。
- 引き続き、自治体のニーズに合わせた情報を提供する。

4. 挑戦して感じたこと

①実施体制等

従来方式に比べて

- ・実施方針や募集要項などの手続きを行うため、従来方式に比べて期間を要す。
- ・知識や経験が必要とされるがアドバイザー等の助言やアドバイスにより実施可能。
- ・実施方針や募集要項は、一度作ると活用可能で類似事例などにより短縮も可能。

技術情報等の人員不足等

- ・事業手法の選択肢が増える。(PFIまでいなくてもDBOやDBFでの一括発注を検討)
- ・直営に比べて各業務の手間が減る。
- ・民間のノウハウ等によりコスト縮減が可能、工期の短縮も可能。

②SPC

理想と現実

理想：町内事業者のみで構成し、地域にしたい。

現実：事業期間が長期となり、後継者の資金調達の面から参加に消極的。

③県、金融機関の理解

県

県内での事例が少なく、事業実施に消極的。

金融機関

事業規模が小さく、プロジェクトファイナンスとして認められない。

PPP/PFIとは

PPP (Public Private Partnership)

公共施設等の建設、維持管理、運営等を行政と民間が連携して行うことにより、民間の創意工夫等を活用し、財政資金の効率的な使用や行政の効率化等を図るもの。

PFI (Private Finance Initiative)

PFI法に基づき、公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う手法。

公共施設等運営権制度を活用したPFI事業
(コンセッション事業)

収益施設の併設・活用など事業収入で費用を回収するPPP/PFI事業
(収益型PPP/PFI事業)

公共が支払うサービス購入料で費用を回収するPPP/PFI事業
(サービス購入型PPP/PFI事業)

指定管理者制度

包括的民間委託

公的不動産利活用事業

【セミナー資料（一部）】

財投機関と連携した地方公共団体への課題解決支援

まちづくりのパートナーとして、安定的な資金支援を通じ、「魅力あるまち」の実現に貢献している一般財団法人民間都市開発推進機構（財投機関）と連携し、地方公共団体の課題解決支援を実施。

概要

- 多くの地方公共団体において、少子高齢化や人口減少等により増加する空き家などが地域活性化（まちづくり）を妨げる要因となっている。
- 一般財団法人民間都市開発推進機構（以下、民都機構）は、都市開発プロジェクトへの出資・融資のほか、地方公共団体とのファンド設立（助成）で、空き家などを活用した民間のまちづくり事業を支援している。

【Web勉強会の様子(R6.9.9開催)】



- 当局は、民都機構とWeb勉強会（令和6年9月）を開催。この勉強会以降、当局幹部が地方公共団体を訪問した際、積極的に民都機構の支援メニューのPRを実施。

取組の成果

- 広島県廿日市市から要望を受け、令和7年2月に3者（市、民都機構、当局）でWeb意見交換会を開催。
- 市が進めている都市開発事業で、民都機構の支援メニュー活用の可否などについて、意見交換を行った。

【Web意見交換会の様子(R7.2.21開催)】



- 今後も地域ニーズや課題を踏まえ、財投機関と連携した地方公共団体の課題解決支援を行っていく。

「びんご事業者支援事例発表会」を開催

金融機関・産業支援機関による支援事例発表会を開催(備後圏域において初開催)。
各機関の事業者支援力・連携の強化に加え、参加者同士のネットワーキングに貢献。



概要

- 令和6年6月、福山市と連携し備後圏域で初となる事例発表会を開催。

(目的)

- ・金融機関・産業支援機関が自らの支援事例を発表し、各機関が事業者支援力・連携の強化に繋げる。
- ・参加者同士の交流を図り、ネットワーク強化に繋げる。
- ・圏域の事業者に参加を呼びかけ、支援機関等を利用するきっかけとする。



- 金融機関、産業支援機関、事業者等の約170名が参加。

- 中国財務局と福山市の基調講演に続き、圏域に所在する金融機関・産業支援機関 8 機関による支援事例発表と参加者による交流会を実施。



取組の成果

- 参加者からの声

- ・具体的な事例をあげてもらい話がわかりやすかった。
- ・どの事例もお客様に寄り添うことを大事にしており、支援機関との連携の重要性がよくわかった。
- ・事業者へのヒアリングのポイントや支援の際の注目ポイントがわかった。

(参考)備後圏域の構成自治体

- | 【広島県】 | 【岡山県】 |
|-------------------------------|---------|
| 三原市、尾道市、福山市、府中市、竹原市、世羅町、神石高原町 | 笠岡市、井原市 |



- 中国財務局は、地域の関係者が連携・協働し、事業者の実情に応じた支援を推進する取組を引き続き後押ししていく。

信用組合職員との合同勉強会 ～対話型グループワークの実施～

中国四国地域の信用組合職員と「事業承継を見据えた経営改善支援」をテーマに勉強会を開催。財務局職員が「事業者役」としてグループワークに参加。信用組合職員と支援策を討議した。

概要

○勉強会の概要

全国信用協同組合連合会広島支店、中国ブロック信用組合協議会、中国財務局等の共催により、中小企業に対する経営支援スキルの向上を目的とした勉強会を開催。

事業承継に関する基調講演のほか、班別のグループワークを実施。

開催日時	令和7年2月14日（金） 13：15～17：45
参加者	中国四国の信用組合職員、中国財務局・四国財務局・金融庁・中国経済産業局の若手等職員（51名）

○基調講演

広島県事業承継・引継ぎ支援センター 平野承継コーディネーターより「事業承継を見据えた経営改善支援」をテーマに基調講演を実施。



○「事業者役」による対話型グループワーク

信用組合職員等が、製造業及びパン屋の経営者になりきった財務局職員と対話を重ね、課題に対する支援策を提案。

取組の成果

○アンケート結果

アンケートでは、基調講演、グループワークいずれも9割以上の参加者が有意義だったと回答。

参加者からは、「事業承継は一番難しい題材であるため、有意義だった。」、「話し合いをしながら課題や改善点についてより深く考えることができた。」などの声が聞かれた。



社長の想い：長男に経営を引継ぎたい
課題：円滑な経営体制の引継ぎ



支援策：親族間で経営体制について
議論する機会の創出

社長の想い：粗利の改善を目指したい
課題：利益率の改善



支援策：原価計算支援（同業他社の
原価率紹介や専門家マッチング等）



事業者支援に係る合同勉強会を開催

長年にわたり事業者支援に携わってきた専門家を講師に招いた勉強会を開催。
県内信用金庫・信用組合等の実務担当者の事業者支援能力の向上を後押し。

概要

- 地域の中小事業者は、物価高騰や人手不足等の影響により厳しい状況が続く中、金融機関による事業者支援の重要性が増している。
- 一方で、金融機関からは、事業者支援の能力やノウハウが不足しているとの声が聞かれている。
- こうした状況を踏まえ、長年にわたり北門信用金庫において事業者支援に携わってきた専門家であり、金融庁職員でもある伊藤貢作氏を講師に招き、県内信用金庫・信用組合等を対象に事業者支援に係る合同勉強会を開催。

合同勉強会の内容

基調講演

・「業種別支援の着眼点」に係る講演

ワークショップ

・グループ毎に実例を用いて討議

交流会

・事業者支援の取組等について意見交換



【講師による基調講演の様相】

取組の成果

- 参加者からは、「他金融機関の職員と意見を交わしながら取り組んでいくことで、自身の身を置く組織の考えを俯瞰して再認識することができた。」や「手探りながら知識を持ち寄って解決する過程で職員個々のレベルアップが達成出来たと感じた。」といった意見が聞かれるなど、事業者支援能力の向上に寄与した。
- この勉強会をきっかけに、県内における事業者支援の取組が一層推進し、中小事業者の発展に資することを期待する。



【ワークショップの様相】



【発表の様相】

中国地方サステナブルファイナンス協議会の取組み

協議会の開催を通じて、地域の脱炭素化に向けた地域金融機関による取引先支援を後押しし、地域課題の解決に貢献。

地域金融機関の実務担当者に向けた脱炭素セミナーも企画・開催。

概要

- 中国財務局は、地域におけるカーボンニュートラルの取組みを金融面から支援するため、「中国地方サステナブルファイナンス協議会」を設置（令和4年3月）。



- 協議会では、国内外の政策動向や金融機関における取組事例などの情報提供、意見交換を実施。
- 協議会の開催を通じて、管内地域銀行では、環境関連の投融资や脱炭素に向けた取引先支援ツールの充実・情報提供などの取組が進展。

取組の成果

- 令和6年5月に第6回目の協議会を開催し、政策動向（金融庁）や広域都市圏における自動車関連産業の脱炭素化に向けた取組状況（広島市）を説明。
- 令和7年2月には第3回脱炭素セミナーを開催し、関係省庁からは、政策動向や補助金の情報について、講師として招いた金融機関担当者からは、脱炭素に向けた取組事例や課題認識を説明。
※中国・四国財務局管内の地銀、信金信組、政策系金融機関などから、100名超の担当者らが参加。
- 引き続き、地域のニーズや地域金融機関による脱炭素に向けた取組状況を踏まえたテーマを取り上げ、地域金融機関の取引先に対する脱炭素化支援に向けた取組を後押し。



留保財産によるまちづくりへの貢献

広島市及び岡山市に所在する有用性が高く希少な国有地を留保財産に選定し、地方公共団体との議論や民間のニーズ調査を踏まえた利用方針に基づき、定期借地権による貸付けによる有効活用を図ることで、地域の課題解決を支援。

概要

- 留保財産(※)として広島市及び岡山市に所在する国有地を選定。

※有用性が高く希少な国有地について、将来世代における行政需要や地域・社会のニーズに対応する観点から、定期借地権による貸付けを行うことで有効活用・最適利用を図ることとしている2,000㎡以上の財産。



- 地方公共団体との議論や民間のニーズ調査(マーケットサウンディング調査)を踏まえ、国有財産中国地方審議会に諮問した上で、まちづくりに資する利用方針を決定。
- 公共施設、民間収益施設、地域住民の交流の場、地域防災機能(一時避難場所等)の誘導等、地域・社会のニーズに応じた留保財産の有効活用により、地域の課題解決を支援。

取組の成果

◆定期借地契約締結 広島市中区

- 地域住民等との交流が図れるスペースを併設した有料老人ホーム敷地や市営住宅敷地として定期借地契約を締結。

- ②広島市中区上幟町(旧高検上幟町宿舎) ③広島市中区基町(旧県営基町住宅)



令和7年2月 一般定期借地契約締結
(相手方) 伊藤忠都市開発株式会社
(利用計画) 有料老人ホーム等敷地
(契約期間) 54年



令和6年11月 一般定期借地契約締結
(相手方) 広島市
(利用計画) 市営住宅敷地
(契約期間) 73年

◆利用方針決定《民間収益施設》 広島市中区、岡山市中区

- 民間収益施設として利用する利用方針に基づき、民間の企画力・知見を土地利用に反映させ、地域のまちづくりを実現できるよう、二段階一般競争入札(※)に取り組んでいる。

※第一段階で企画提案書の審査、第二段階で審査通過者により価格競争入札を行う入札方法



①広島市中区東白鳥町(旧共済会館)



⑧岡山市中区高屋(旧運輸支局庁舎・宿舎)

国有地を活用した広島市都心部の活性化への貢献

広島市に無償貸付中の中央公園内に新たなにぎわい拠点が創出され、地域が活性化。
中国財務局は、公園エリアの活用方針の検討にも参画し、まちづくりに貢献。

概要

○広島市における中央公園の整備

- ・広島市の都心部に所在する中央公園(都市公園：42ha)の土地のうち約39haは国有財産であり、昭和29年12月より、国が広島市に対して公園敷地として無償貸付。
- ・広島市は、中央公園全体を「にぎわい」や「くつろぎ」などのシンボリックな空間とすべく「中央公園の今後の活用に係る基本方針」を令和2年3月に策定し、施設整備に着手。中国財務局は、本方針の検討に参画し、地域貢献の観点を踏まえつつ、まちづくりに資する整備となるようアドバイス等を実施。

新たなにぎわい拠点の整備

①広島サッカースタジアム

プロサッカーチームが本拠地として使用する新たな賑わいの拠点。

②中央公園広場エリア

広島市都心部にあって緑豊かな自然が感じられる賑わいと憩いの公園。

③ひろしまゲートパーク

平和記念公園、原爆ドームからつながる賑わいと憩いのイベント広場。

④広島城三の丸にぎわい施設 (令和7年3月から順次供用開始)

広島城下町の歴史や文化の発信拠点として歴史館等を整備予定。

取組の成果

- 新たなにぎわい拠点の創出により中央公園内の回遊性が向上するとともに、サッカースタジアムでのJリーグ公式戦やゲートパークでの大小さまざまなイベントの開催により、地域が活性化。
- 中国財務局は、地域・社会のニーズを踏まえたまちづくりに引き続き貢献していく予定。



②中央公園広場エリア



③ひろしまゲートパーク



④広島城三の丸にぎわい施設



①～④写真提供:広島市

地方公共団体等と連携した被爆建物（重要文化財）への対応

重要文化財に指定された被爆建物である旧広島陸軍被服支廠について、広島県等と連携し、耐震化を含む安全対策工事を実施するとともに、具体的な保存・利活用方針を検討。

概要

○財産の概要

- ・所在地：広島県広島市南区出汐二丁目827番13
- ・土地：4,715.62㎡
- ・建物：2,684.29/4,985.12㎡
- ・構造：鉄筋コンクリート造・煉瓦組積造 混構造 3階建

※陸軍の軍服・軍靴等を製造・貯蔵する施設として大正3年に建築。

※現存する4棟のうち、1棟を国、3棟を広島県が所有。

○重要文化財指定

- ・広島県、広島市や関係機関と連携しながら協議を進め、鉄筋コンクリート造として現存最古級であること、旧陸軍被服支廠関連施設の唯一の現存遺構であることなどから建造物としての価値が認められ、令和6年1月、重要文化財に指定。



取組の成果

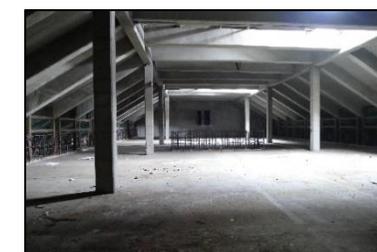
○建物の安全性の確保

- ・重要文化財としての価値を損なうことなく、周辺住民の安全性を確保するため、令和6年度から令和8年度に耐震化を含む安全対策工事を実施。
- ・令和6年度に工事に着手し、広島県、関係機関と連携し、計画的かつ円滑に工事を進める。



○保存・利活用の検討

- ・広島県が取りまとめた方向性を基に、今後、県・市・当局で構成する「旧陸軍被服支廠の保存・継承に係る研究会」で具体的な保存・利活用方針を検討。

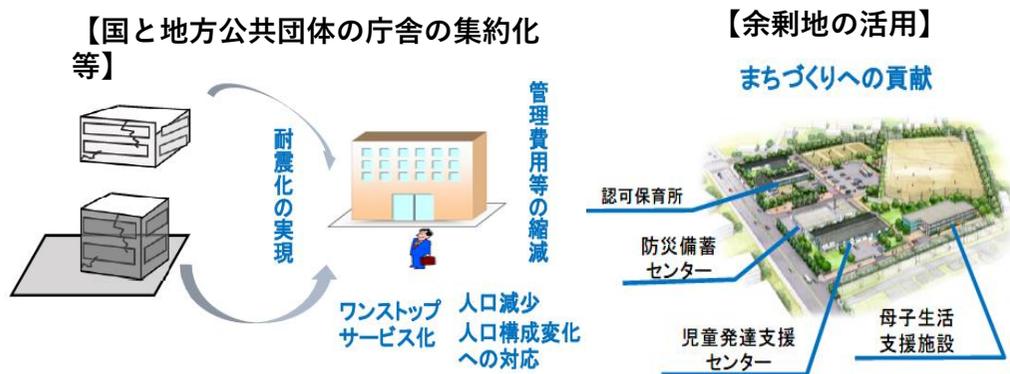


地方公共団体と連携した国公有財産の最適利用の推進

財務局と地方公共団体との間で協議会を設置し、地域のまちづくり計画や課題解決に向けた国公有財産の最適利用（エリアマネジメント）を推進。

概要

- 国及び地方公共団体のそれぞれが所有する庁舎（例：税務署、職安、市役所等）など公的施設は、老朽化や耐震対応、人口減に応じた施設集約等が課題。
- 国及び地方公共団体がバラバラに庁舎建替え等を行うのではなく、双方が連携して対応することを目的として、平成26年度以降、財務局と地方公共団体との間で協議会を設置し、国公有財産の最適利用の推進に取り組んでいる。



取組の成果

- 中国財務局管内の地方公共団体（49先）と協議会を設置。
(注) 令和6年度、新たに1先との間で設置。
- 協議会設置団体との間で、年1回以上、協議会を開催し、公的施設の集約・再編など、地域のまちづくり計画や課題解決に向けた意見・情報交換を実施した。

エリアマネジメントの事例（宇部市役所と宇部税務署の合築整備）

- ・宇部市からの要望に対応し、建替え整備する宇部市役所の新庁舎に宇部税務署を合築整備
- ・国有財産、市有財産双方の最適利用を図るとともに、ワンストップ化による利用者の利便性向上や市のまちづくり、市街地の活性化に貢献



国有地の再生で美しい松林の復活へ

地域の観光資源「砂浜と松林」に隣接する国有地について、地元地方公共団体や松林の維持保全活動を行っている地元自治会等と連携し、松林の再生事業を実施。

概要

- 鳥取県西部に位置する弓ヶ浜半島は、砂浜と松林が続き、遠くには名峰「大山」を望む風光明媚な場所であり、「白砂青松百選」にも選定されている。

この松林に隣接する国有地は、松枯れにより、雑木・雑草等で景観上好ましくない状態となっていたが、地元自治会等からの改善要望を契機として、飛砂の防止、観光資源の復活といった地域貢献の観点から、地方公共団体及び地元自治会等と連携して、松林復活に向けた事業を実施した。



【白砂青松の弓ヶ浜サイクリングコース】
(写真提供：米子市)



【地理院地図】

取組の成果

- 鳥取財務事務所は、国有地の草刈、雑木の伐採等を行い、米子市と管理委託契約を締結した後、鳥取県が保安林総合改良事業として松の植林、生育管理を順次実施している。

令和8年度までに国有地への植林が完了する予定であり、植林した松が、やがては美しい松林として復活することが期待されている。



【伐採前】



【伐採・植林後】
(写真提供：鳥取県西部総合事務所)

財政教育プログラムの継続的な実施

小中学校・高校へ向け、日本の財政や社会保障制度改革などをテーマに、アクティブラーニングを取り入れた出前授業を実施。

概要

- 日本の財政に興味を持ってもらい、社会問題を自分事として捉え、自分たちの国の将来について考え、判断できる知識を育むことを目的とした「財政教育プログラム」を実施。
- 財務局の若手職員が講師を務め、財政の現状等を理解してもらった後に、グループワークを通じて生徒自身がどのような社会にしたいか能動的に考えるアクティブラーニングを実施。



【高校での授業の様子】



【小学校でのグループワークの様子】

取組の成果

- 児童・生徒に、国の財政や社会保障制度のあり方といった社会問題を自分事として捉え、自分たちの国の将来について考えるきっかけを作ることができた。



【中学校での発表の様子】

授業後の感想

- ・今まで税金のことを気にしていなかったけれど、この勉強を通して税金の大切さがわかった。(小学生)
- ・日本の財政は私たちの行動にかかっているのだなと思った。(中学生)
- ・今までより政治について関心を持つことができたし、今の状況は早急に改善していく必要があると感じた。(高校生)



東城高校 (未確認)



吉田 有理 (中国財)

【オンライン開催の様子】

小学生向けに「お金について学ぼう！ DAY」を開催

金銭教育や貨幣の発行など「お金」に関わりの深い官署が連携し、小学生向けにお金について学ぶイベントを開催。

概要

- 中国財務局、日本銀行広島支店、広島県金融広報委員会、独立行政法人造幣局広島支局が共同で「小学生のためのお金について学ぼう！ DAY」を開催。22人の親子が参加。
- お金に関する正しい知識を身につけ、その重要性を学んでもらうことを目的に、造幣局の工場見学、お札の偽造防止技術体験、J-FLEC認定アドバイザーによる講義など、小学生に興味を持ってもらえるプログラムを実施。



【工場見学の様子】

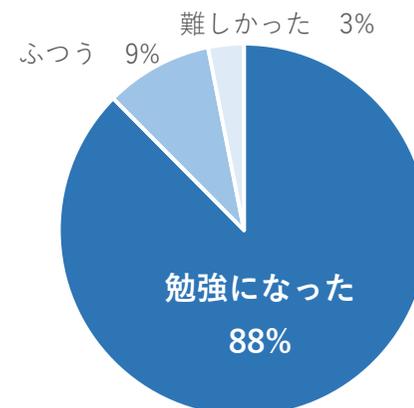


【お札の偽造防止技術体験の様子】

取組の成果



【J-FLECによる講義の様子】



【事後アンケート結果】

参加した小学生の感想

- ・貨幣を作っているところを見ることができて勉強になった。
- ・トラブルに気を付けて計画的にお金を使おうと思った。
- ・お札の偽造されにくい高度な技術を知ることができた。

今後の展開

引き続き関係官署との連携を深めつつ継続して実施することで、お金に関する知識の向上に貢献していきたい。

金融犯罪の被害防止等を目的とした積極的な情報発信

年々増加している特殊詐欺・SNS型詐欺など金融犯罪にあわないよう金融リテラシー向上等を目指し、親しみやすいマスコットキャラクターを活用、様々な媒体を通じて積極的に展開。

概要

金融監督第三課マスコットキャラクター「うさぎの金三と仲間たち」



- ホームページ、金融トラブル防止ハンドブック、出前講座の資料、電柱広告、各種SNS等で親しみやすいマスコットキャラクターを積極的に活用し、金融分野の複雑で専門性が高い内容について分かりやすく表現することを可能に。
- 金融犯罪の被害防止等に尽力している広島県警や広島市など関係機関と連携し、啓発動画を作成。広島市内の公民館や地域包括支援センターには個別にDVDを提供。
- フォロワー数18万超の金融庁Xにリポストしてもらおう等連携を図ることでリーチを拡大、インプレッション数も大幅に増加。

取組の成果 ホームページ



金融トラブル防止ハンドブック



Xへの投稿(金融庁Xリポスト)



YouTube動画
(広島県警・広島市とのコラボ動画)



電柱広告



「ピースウィングで学ぶ！未来のためのおかねの教室」を開催

金融庁主催の全国初となる、地方における金融経済教育イベントの開催に、財務局として協力。
地域における金融経済教育の推進活動の認知向上を図るとともに、官民の関係者連携体制を強化。

概要

- 令和7年3月9日（日）広島市内のサッカースタジアム「ピースウィング広島」において、金融庁主催の金融経済教育イベントを開催。
- 中国財務局はイベント協力機関として会場選定や、学校・商工団体等への周知広報、J-FLEC・金融広報委員会・教育委員会・民間金融機関・企業等の官民関係者と連携してイベント運営に貢献。
- イベントは、つみたてワニーサなどの着ぐるみや、タレントが参加するショー、ブース展示を実施し来場多数。講義プログラムは小学生130人、教職員18人、経営者等28人が参加。さまざまな階層に向けた金融経済教育を実施。



【ショー出演者と記念撮影】



「つみたてワニーサ」は、NISAでのつみたて投資と皆さんの資産形成を応援する金融庁公式キャラクターです。

取組の成果

- 参加者からの声
 - ✓ 家族で参加できるマネーに関するイベントは珍しく、良かったです。
 - ✓ クイズやブース体験への参加を通して、楽しみながら学ぶことができました。
 - ✓ 講義プログラムは、小学1年生にも理解しやすい内容で、子供達も飽きずに、おかねについて学びました。

【講義プログラム（小学生）】



【スタンプラリーの様子】



【ブース展示の様子】



ワニーサ輪投げ



一億円重さ体験

- 中国財務局では引き続き、イベントに関係した地域の官民関係者との連携強化を図り、地域における金融経済教育の推進活動を実施していく。

白ウサギの知ろう詐欺！大作戦の拡がり

金融機関と一体となって特殊詐欺被害防止対策を行っている中、金融機関にとどまらず、協力いただける事業者等が増えており取組みが広がっている。



シンボルキャラ
「シロウ」
詐欺グループは絶対に許すつもりはない。

概要

○令和6年5月7日、鳥取県内の金融機関、鳥取県警察、鳥取財務事務所は、特殊詐欺被害撲滅に取り組むことを共同で宣言し、「白ウサギの知ろう詐欺！大作戦」を実行。

※ 作戦例

作戦その1 「声をかけ隊」
声掛けスキルを強化し、被害にあっていないか確認します。



作戦その2 「振込限度額見直し」
ATMの振込限度額設定等について随時見直します。



詐欺からお客さまの大切なご預金をお守りするため、ご理解をお願いします。

特殊詐欺被害撲滅のための共同宣言

県内のすべての団体と事業者様へ

特殊詐欺の撲滅に皆様のお知恵とご協力が必要です。
どうか力をお貸しください。

○県内の事業者等に対し、特殊詐欺被害撲滅への協力を呼びかけ、更なる取組拡大を目指す。

取組の成果

① 寿製菓(株)

注意喚起チラシに同封するお菓子を提供。チラシ配布にも参加。



② えびす本郷(株) (宅配事業部)

配達先の高齢者宅への注意喚起を実施。事前に鳥取財務事務所と警察の声掛け研修を受講。



③ (株)ダスキン中国・四国地域本部

注意喚起デザインを施したマットを作成し、ATMコーナーに設置。



④ 鳥取大学 金融機関向け声掛けの心理学セミナーを開催。

白ウサギの知ろう詐欺！大作戦
第1回 ジョーズな詐欺対策！セミナー

なぜ人は騙されるのか？
～心に届く声のかけ方～

詐欺の手口を知っていても、なぜ人は騙されてしまうのか？なぜ、周りの声が届かなくなるのか？心理学の観点からそんな被害者の心の動きを紐解きます。

講師：井上 菜穂 先生
鳥取大学准教授、公認心理師・臨床心理士、博士

関係機関とのコラボなどにより 地元大学の多様なニーズに対応した講義の実施

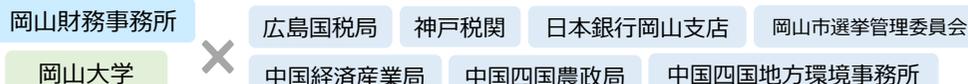
地元大学のニーズに応じた連続講座等を開設。財務・金融行政と繋がり深い関係機関と連携するなど、学生に興味を持ってもらえるよう工夫しながら講義を展開。

概要

- 広島大学『財務・金融行政と地域経済』として全15コマ実施
経済学部2年生以上を対象に、約170名が受講



- 岡山大学『財政・金融・経済を学ぶ』として全7コマ実施
経済学部3年生以上を対象に、約200名が受講



- 鳥取大学『日本の財政、税制、税関等の現状』として全7コマ実施



- 島根大学『日本の財政の現状と課題』



- 山口大学『これからの日本のために財政を考えよう』



取組の成果

- 講義の様子



【広島大学】



【鳥取大学】

- 受講した学生の感想

- ・日本の財政について、具体的にどのような状況なのかを理解することができた。
- ・現代の課題やその解決策について考えることはもちろんだが、それだけでなく、将来世代のことについても自分事として中長期的な視点から考え、自分の意見を持つようにしていきたい。
- ・日本の財政など業務に実際に関わっている方からお話が聞け、学びになった。

地元大学等と連携した観光経済シンポジウムを開催

NYタイムズ紙の「2024年に行くべき52カ所」に山口市が選出されてから1年が経過し、同紙選出が地域経済や観光に与えた影響について、大学生と行政、研究機関が議論するシンポジウムを山口大学等と連携して開催。



概要

- NYタイムズ紙選出後の山口県の経済や観光に対する影響を評価し、今後の地域経済や観光施策へ具体的に提言することを目的として、「山口観光経済シンポジウム」を山口大学との共催により実施。
- 山口財務事務所のネットワークを活用し、日本銀行下関支店や県を代表するシンクタンク等にシンポジウムへの参加を打診。その結果、産・学・官が連携し、一般市民を含む約150名が参加するシンポジウムが実現。

山口観光経済シンポジウム -プログラム-

山口市NYタイムズ選出の立役者『山口おでん』の成分分析	山口大学
山口県経済の特性と観光経済のポテンシャル	山口経済研究所 (現 ちいき未来研究所)
NYタイムズ選出後の山口県経済への影響調査	山口財務事務所
NYタイムズ選出後の観光政策	山口市
NYタイムズ紙選出による経済効果の再推計	山口大学
盛岡市のインバウンド観光の持続的取り組み	山口大学
パネルディスカッション	
山口財務事務所長、日本銀行下関支店長、山口経済研究所長、山口市観光交流課長、湯田温泉旅館協同組合専務理事、山口大学生	

取組の成果

- シンポジウムでは各参加機関から地域経済への影響や経済効果、観光施策等について発表。その後のパネルディスカッションにおいては、今後の地域経済の発展に向けた提言が行われた。

○シンポジウムで出された提言

- ・地元愛の醸成を図り、地元愛にあふれた魅力ある地域へ
- ・宿泊施設が不足。民泊の整備など施設の多様化が必要
- ・平日の観光客を増やすための施策の展開も必要 など

今後、官民が連携して取り組んでいくことを期待

- 今後も、こうした地域と連携した取組を通じて、地域課題の解決や地域経済の発展に貢献していく。



【山口財務事務所による発表】



【パネルディスカッションの様相】

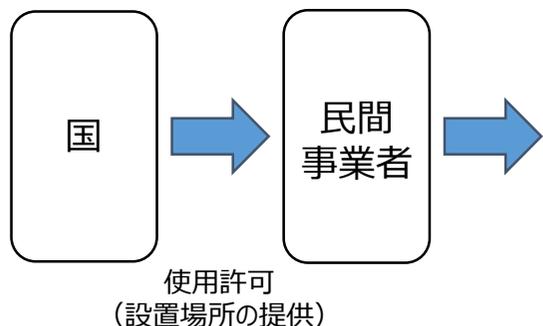
国家公務員宿舎敷地の空きスペースを有効活用

中国財務局が管理する国家公務員宿舎敷地の空きスペースをカーシェアやシェアサイクルの設置場所として提供し、近隣住民の新たな交通手段として活用している。

概要

- 中国財務局では、地域社会の課題解決に向け、活用可能な行政財産の情報を積極的に発信するなど、行政財産の有効活用に取り組んでいる。
- こうした中、令和5年度から、中国財務局が管理する行政財産のうち国家公務員宿舎敷地の空きスペースについて、民間事業者に「使用許可制度」を用いて設置場所を提供。カーシェアやシェアサイクルの設置場所として活用されている。

【使用許可制度の流れ】



[カーシェア (草津住宅)]

取組の成果

近隣住民や入居者の利便性向上、脱炭素社会の実現及び使用料収入による収益確保につながっている。

【設置状況(令和7年3月末時点)】

○カーシェア

牛田住宅 (広島市)	4台
己斐住宅 (広島市)	1台
草津住宅 (広島市)	2台
西古松住宅 (岡山市)	2台
計	9台 (前年比+3台)

○シェアサイクル

牛田住宅 (広島市)	5台
出汐住宅 (広島市)	8台
計	13台 (前年比+8台)



[シェアサイクル (牛田住宅)]



[シェアサイクル (出汐住宅)]

合同庁舎内設備を活用した地域まちづくりへの貢献

広島都心会議※より、合同庁舎に面する「文化の道」での賑わいづくりの相談を受け、合同庁舎内にある仮囲いをアート空間として活用してもらうことで、地域の賑わい創出に繋げるとともに、国有財産の利活用に寄与したものの。

概要

○文化の道の賑わい創出プロジェクト

- ・合同庁舎北側の道は「文化の道」として広島市が指定しているが、官庁街にあり賑わいに乏しいという認識がある。
- ・広島都心会議は取組の一環として、「文化の道」の賑わい創出イベントを実施。
- ・広島都心会議から中国財務局に対し、合同庁舎にある仮囲いを当イベントに活用したいとの相談があった。

○中国財務局の対応

- ・仮囲いは公共施設であり活用には承認が必要。
- ・広島都心会議からの相談を受け、アート空間としての活用を承認した。
- ・また、オブザーバーとしての立場から、同イベントを伴走支援した。



【ペイント前】

※広島都心会議は、まちづくりに関わる様々な関係者が連携して継続的なまちづくりを推進し、地域経済の活性化等を目指すために設立された団体で、広島市域の有力企業が多数加盟するほか、中国財務局もオブザーバーとして都心会議に参加し、取組を後押ししている。

取組の成果

- アート壁画が描かれたことにより、文化の道としての魅力向上に繋がるとともに、公共施設を活用した地域経済の活性化に貢献。
- 当日アンケートでは、「官庁建物敷地の一部を活用した方がい」との回答が多数。
- 今後も地域のニーズを踏まえながら、公共施設の利活用を推進していく予定。



【イベントの様子】



【巨大アートが描かれた仮囲い】

地域課題等を解決するために 国有地を利活用する新たな取組

地域が抱える課題等を解決するための手法のひとつとして、地方公共団体や地域住民等の参加のもと、国有地を利活用する新たな仕組みについて検討しているもの。

概要

- 近年、人口減少等の進展に伴う国庫帰属（相続人不存在、相続土地国庫帰属）が増加し、利活用されていない国有地が地域に点在している。
- こうした土地を地域課題等の解決に活用するため、地域資源活用やまちづくり論の専門家(下関市立大学竹内教授)と連携し、国有地の新たな利活用の仕組みについて検討を開始。
- 地方公共団体や地域住民等の協力を得ながら国有地を利活用していくため、まずは実証実験の実施に向けて関係機関と協議。

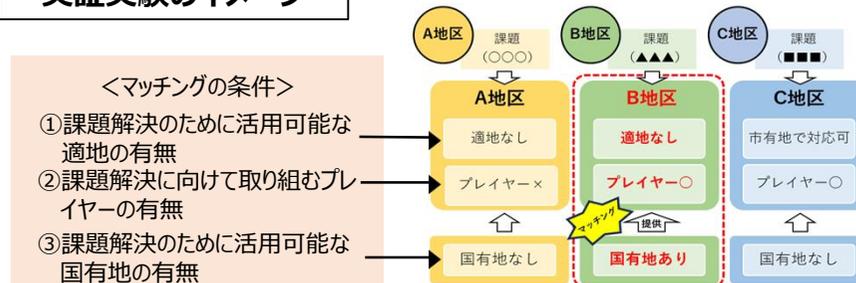


利活用が期待される国有地のイメージ

取組の成果

- 専門家及び関係機関と協議を行うなかで、国有地の新たな利活用に向けて道筋をつけることができた。
- 今後、実証実験を進める過程において、問題点の検証等を行い、制度上の課題等が把握された場合には、必要に応じて制度改正等を検討する。
- なお、本取組では地方公共団体や自治会、NPO法人等と連携していくことになるが、これらの機関との対話を通じて地域課題等をきめ細かく把握し、国有財産以外の施策も含めて地域課題の解決を支援する。

実証実験のイメージ



「証券業の未来を考える」証券会社と銀行と財務局による勉強会

「貯蓄から投資」へのシフトを進めていく中、証券会社及び銀行が顧客から信頼され必要とされる存在であり続けるため、あるべき姿について考え・学ぶための勉強会を開催。

概要

- 当勉強会は、管内証券会社等における職員間のネットワーク構築を目的として、中国財務局がハブとなり、管内証券会社等と中国財務局による合同勉強会として、令和6年3月に全国初の取組として開催。
- 前回参加者からのアンケートの声を踏まえ、今回のテーマを「銀証の円滑な連携に向けた、銀行と証券会社の担当職員間の関係構築」及び「顧客高齢化における顧客基盤の確保」と設定。
- 銀証連携によりNISA等の証券ビジネスを推進する、管外の地域銀行グループによる基調講演の後、参加職員によるグループワークを実施し、知見や認識を共有。

参加機関

管内証券会社	管内地域銀行
中国財務局	福岡財務支局
日本証券業協会中国地区協会	



取組の成果

【基調講演】



- グループ内銀行・証券会社の職員の連携による取組や職員間の関係構築に向けた取組に関する成果や課題を紹介。

【グループワーク】



- 銀行と証券会社の職員間の関係構築には、役割分担の明確化や話し合う機会の設定が重要。
- 顧客基盤の確保には、顧客の家族を含めた関係構築や法人の職域営業による顧客開拓が有効。

【参加者の感想】

- 証券会社、銀行それぞれの考えや共通の課題など、現場の生の声を聞くことができた点良かった。
- 他社との意見交換により多くのヒントを得るなど、日常業務では得られない学びが多く、また参加したい。

日本政策金融公庫との若手職員勉強会

松江財務事務所では、職員の人材育成と日本政策金融公庫との連携強化を目的として、若手職員勉強会を開催。

概要

- 松江財務事務所と日本政策金融公庫松江支店（以下、公庫）は、職員の人材育成と両機関の連携強化を目的として、若手職員勉強会を開催。
- 勉強会では、地域課題である創業・事業承継、まちづくりについて、どのような解決策が考えられるか検討。検討にあたって、より効果的な取組を発案するため、事業者へヒアリングを実施し課題を把握。
- 検討した取組案については、両機関の職員に対して、プレゼン発表を実施。



【取組み案の検討】



【事業者へのヒアリング】

取組の成果

- 定期的な勉強会を開催することで、両機関の連携強化につながった。
- 取組を通じて、公庫から、島根県の地域特性や経済情勢に関する説明依頼を受け、説明会を開催。参加した公庫の職員からは、「島根県の特徴をしっかりと学び、顧客とのコミュニケーションで役立つことを多く仕入れることができた」との感想が寄せられた。
- 今後も公庫や関係機関と連携しながら、課題解決に向けて取り組んでいきたい。



【公庫職員向けの説明会】



【プレゼン発表】